

## 第 51 回外資系企業動向調査（2017 年調査）の概況

### 2016 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- 母国籍別では、欧州系企業の割合は微増するも、米国系企業の割合は低下。
- 常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、減少）。
- 売上高は減少するも、経常利益と設備投資額は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、いずれも減少）。
- 日本で事業展開する魅力は、依然としてマーケットとしての魅力が最大。
- 日本で事業展開する上での阻害要因は、最多の「ビジネスコストの高さ」は徐々にポイント低下傾向、次点の「人材確保の難しさ」が近年上昇傾向。
- 雇用見通しについては、97%の企業が増員もしくは現状維持を予定
- 日本での今後の事業展開については、過半数の企業が事業拡大を予定。

#### ○母国籍別では欧州系企業の構成比が微増し、米国系企業の構成比が低下。

- ・欧州系企業は 44.3%（前年度比 0.8 ポイント上昇）、ここ数年構成比が上昇していたアジア系企業は 25.7%で前年度から変動なし。米国系企業は 23.9%（同 ▲1.2 ポイント低下）となり、ここ数年構成比が徐々に低下している。

#### ○常時従業者数は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、減少）。

- ・常時従業者数は前年度比 2.5%増加（回答総数では 51.9 万人、前年度比 ▲16.9% 低下）。内訳を見ると、製造業が前年度比 0.9%増加（同 17.4 万人、▲10.5% 低下）、非製造業が前年度比 3.4%増加（同 34.5 万人、▲19.7% 低下）。

#### ○売上高は減少するも、経常利益と設備投資額は増加（前年・当年とも回答した企業間比較。回答総数では、いずれも減少）。

- ・売上高は前年度比 ▲0.9% 減少（回答総数は 40.7 兆円、前年度比 ▲8.9% 減少）。
- ・経常利益は 13.5% 増加（同 2.7 兆円、▲6.8% 減少）。
- ・設備投資額は 9.9% 増加（同 1.4 兆円、▲14.0% 減少）。

#### ○日本で事業展開する魅力は、「マーケットとしての魅力」が最大。

- ・日本で事業展開する上での何が魅力となっているかとの問いには、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が最多（61.9%）。「インフラの充実度」（47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（46.7%）が続く。

#### ○日本で事業展開する上での阻害要因は、「人材確保の難しさ」がポイント上昇。

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、「ビジネスコストの高さ」が例年通り最多の回答（73.3%）を得ているものの、回答割合は年々減少傾向にある。一方で次点となった「人材確保の難しさ」との回答割合（49.5%）が、年々上昇傾向にある。

#### ○雇用見通しについては、97%の企業が増員もしくは現状維持を予定。

- ・今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 59.3% で最も多く、「増員する」と回答した企業が 38.0%。

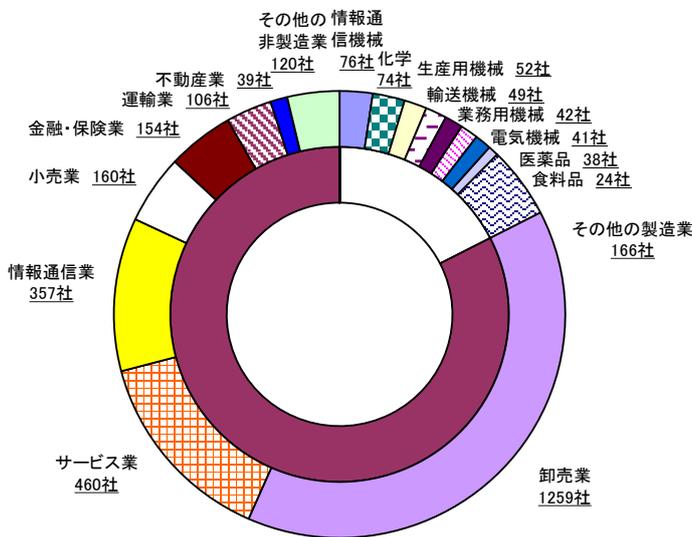
#### ○日本での今後の事業展開については、過半数の企業が事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 57.8% と最多（前年調査比 2.3 ポイント増加）で、「現状を維持する」は 40.6%。

# 1. 分布状況

- ・ 2017年3月末の集計企業数は3,217社、前年度比▲5.7%低下、製造業が562社、同▲10.7%低下、非製造業が2,655社、同▲4.5%低下。全産業に占める割合は、製造業が17.5%、非製造業が82.5%。(1-1図、1-1表)。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,259社で全産業の39.1%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている(1-1図)。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,426社(シェア44.3%、前年度と比べ0.8ポイント上昇)、アメリカ系企業が769社(同23.9%、同▲1.2ポイント低下)、アジア系企業が827社(同25.7%、前年度同)(1-1表)。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,660社、都道府県別では、東京都に2,167社で全国の67.4%を占めて最多、次いで神奈川県(10.0%)、大阪府(5.3%)の順となっている(1-2図、1-2表)。

1-1 図 集計企業の業種別分布

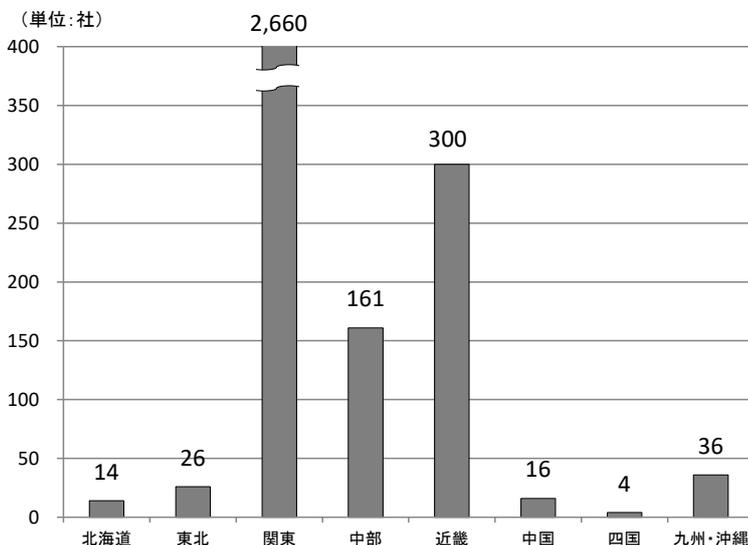


1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、ポイント)

	2016年度 集計企業数	2014	2015	2016	前年度差
		年度	年度	年度	
世界計/全産業	3,217	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	769	25.9	25.1	23.9	▲1.2
アジア系企業	827	23.8	25.7	25.7	0.0
うち 中国	316	8.4	9.8	9.8	0.0
ヨーロッパ系企業	1,426	43.9	43.5	44.3	0.8
その他	195	6.4	5.7	6.1	0.4
製造業	562	17.8	18.4	17.5	▲0.9
非製造業	2,655	82.2	81.6	82.5	0.9

1-2 図 所在地域別企業数



1-2 表 所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

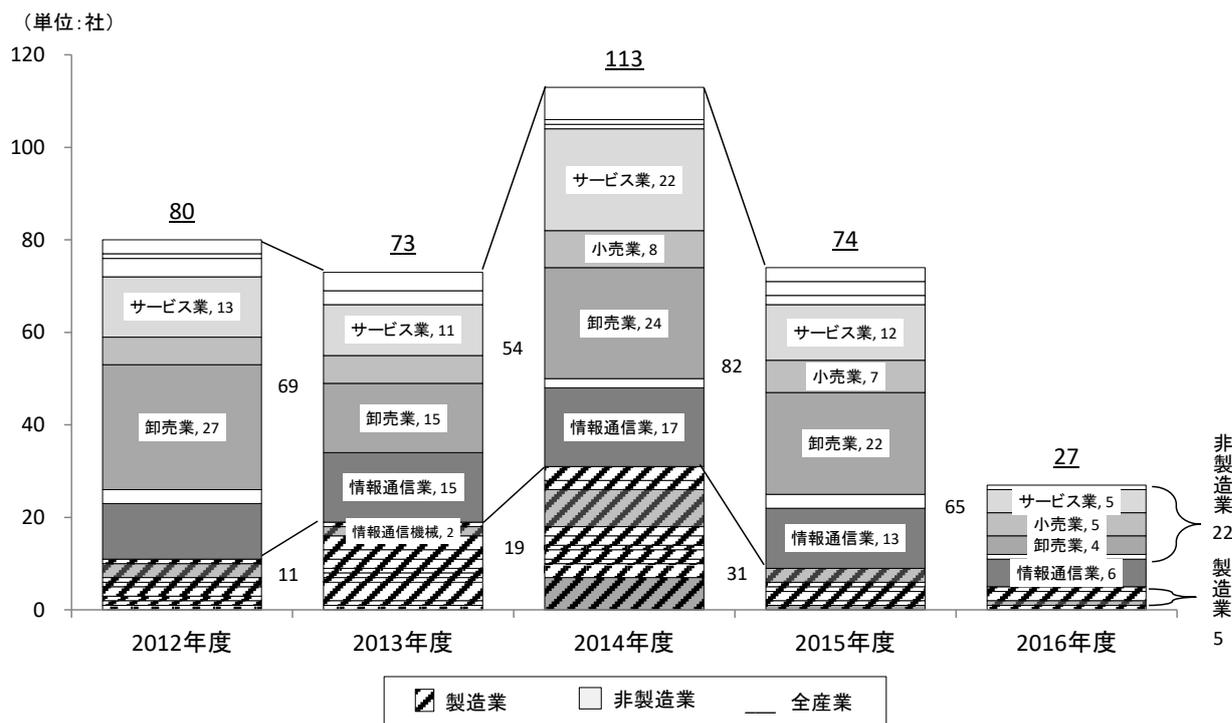
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,167	67.4
2	神奈川県	322	10.0
3	大阪府	172	5.3
4	兵庫県	80	2.5
5	愛知県	70	2.2
6	埼玉県	68	2.1
7	千葉県	65	2.0
8	静岡県	26	0.8
9	福岡県	22	0.7
10	茨城県	20	0.6

(注) 構成比は集計企業数3,217社を100とした割合

## 2. 新規参入企業の状況

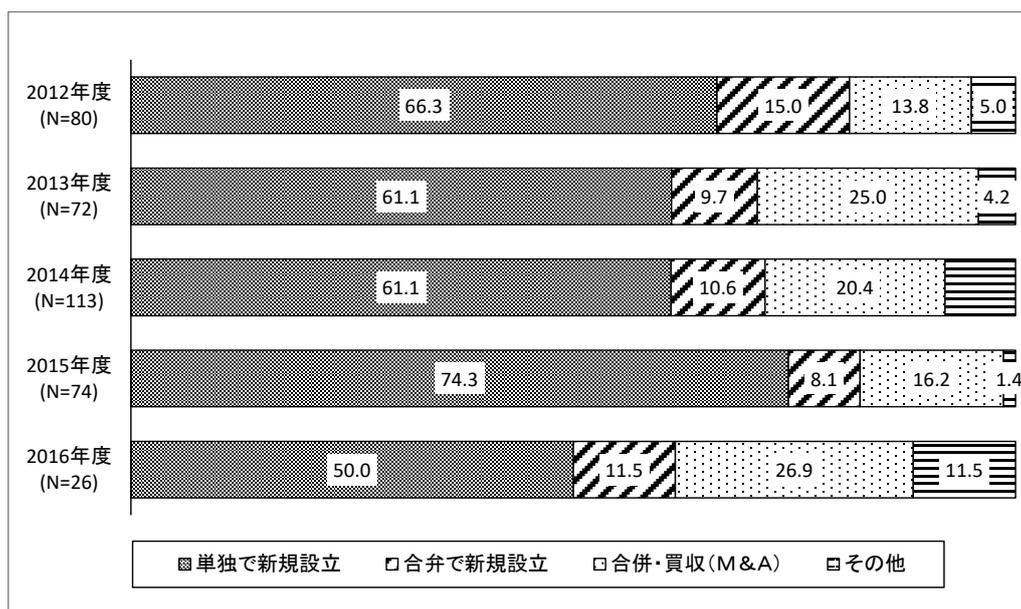
- ・ 集計企業のうち、2016年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は27社、製造業が5社、非製造業が22社（2-1図）。
- ・ 業種別にみると、情報通信業が6社と最も多く、次いで小売業とサービス業がそれぞれ5社となった（2-1図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「単独で新規設立」が最も多く50.0%、次いで「合併・買収（M&A）」26.9%となった（2-2図）。

2-1図 新規参入企業の業種別推移



（注） 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

2-2図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移

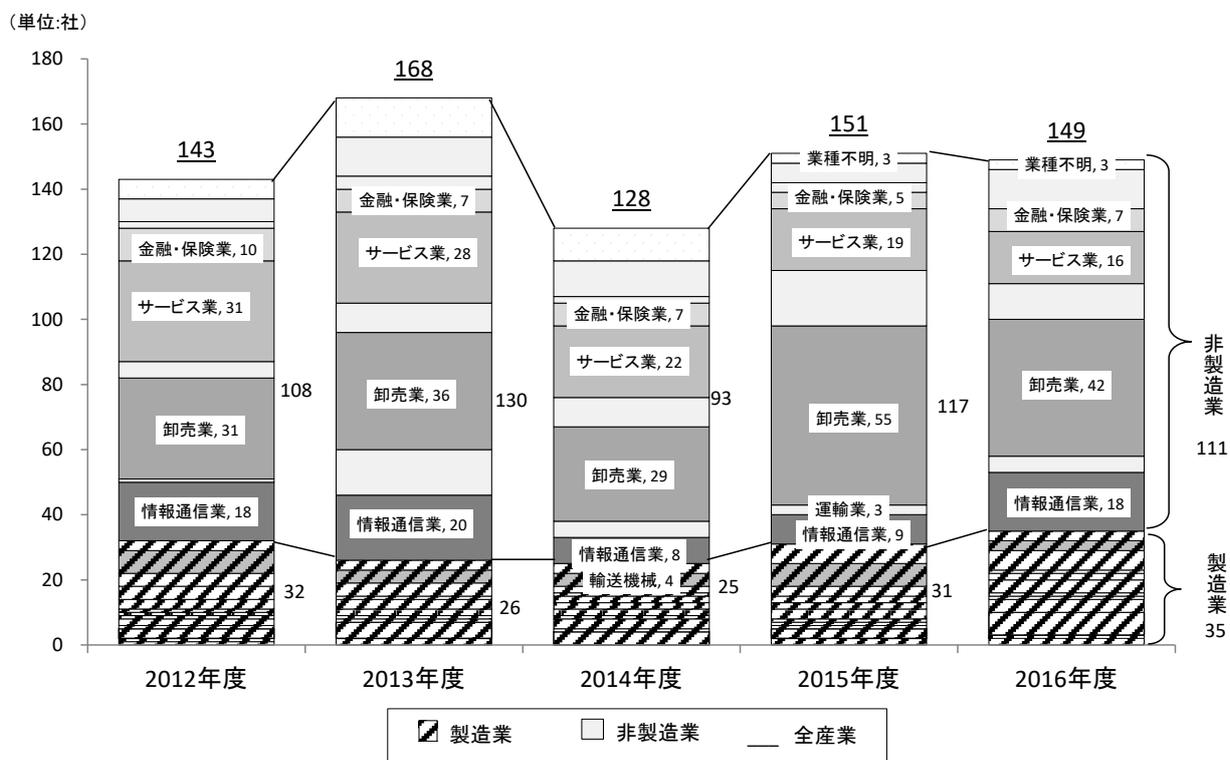


（注） 外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

### 3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2016 年度中の解散・撤退・外資比率低下（注 1）の企業数は 149 社、製造業が 35 社、非製造業が 111 社（3-1 図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業が 42 社と最も多く、次いで情報通信業が 18 社となった（3-1 図）。

3-1 図 撤退企業の業種別推移



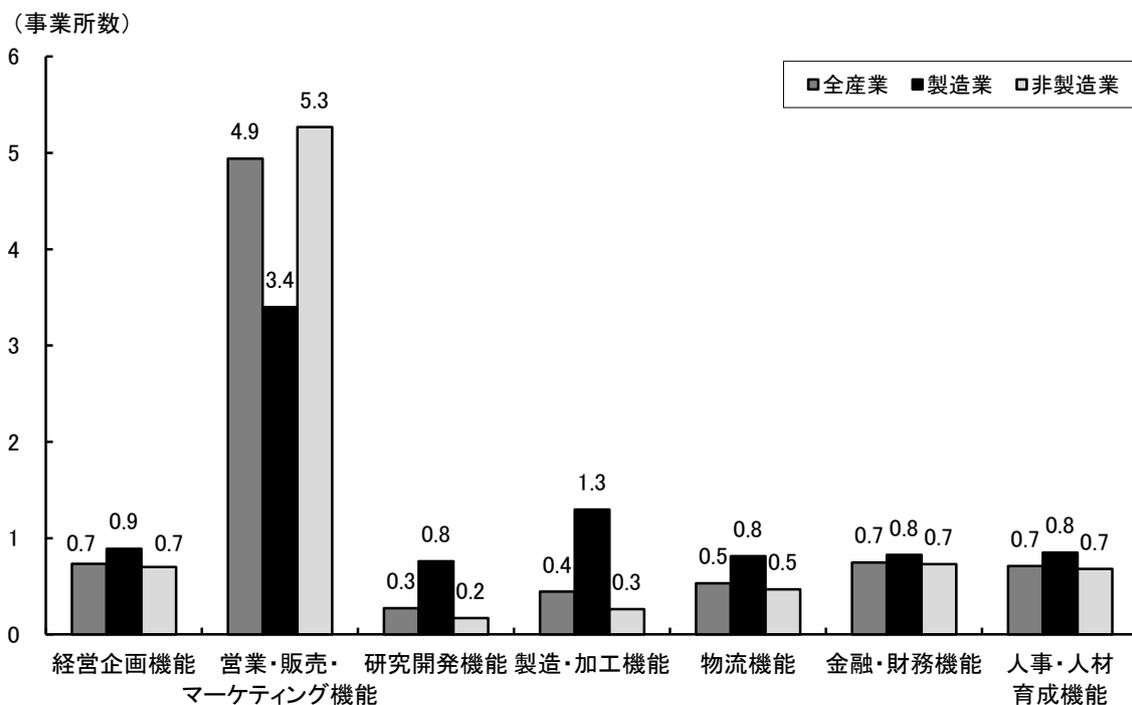
(注 1) 外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10% 未満になった場合をいう。

(注 2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

#### 4. 機能別国内事業所の状況

・ 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、営業・販売・マーケティング機能を有する事業所は、全産業で4.9か所、製造業で3.4か所保有、非製造業で5.3か所保有。（4-1図）

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

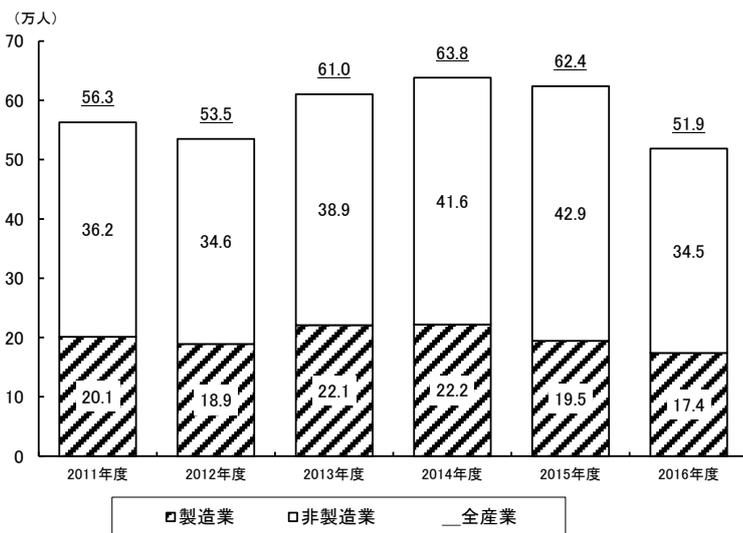


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

## 5. 雇用の状況

- ・ 常時従業者数は、前年・当年とも回答のあった企業間の比較では前年度比で2.5%増加。内訳では製造業が同0.9%増加、非製造業が同3.4%増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、常時従業者数が最も多い輸送機械が前年度比1.3%増加。非製造業では、サービス業が同6.2%増加となった。
- ・ 他方、当年の回答総数は51.9万人（前年度比▲16.9%低下）。製造業が17.4万人（同▲10.5%低下）、非製造業が34.5万人（同▲19.7%低下）（5-1図）。業種別にみると、製造業では6.8万人（前年度比▲2.3%減）、非製造業では7.8万人（同4.7%増）となった（5-2図）。
- ・ 今回から調査を開始した都道府県別常時従業者数（事業所ベース）は、東京都が132,555人（構成比32.3%）で最多、次いで神奈川県46,388人（同11.3%）、大阪府36,054人（同8.8%）の順となった（5-3表）。なお、本社ベースでの都道府県別常時従業者数の構成比（5-4表）と比べると、東京都や神奈川県ではそのポイントを下げる結果となった。

5-1図 常時従業者数



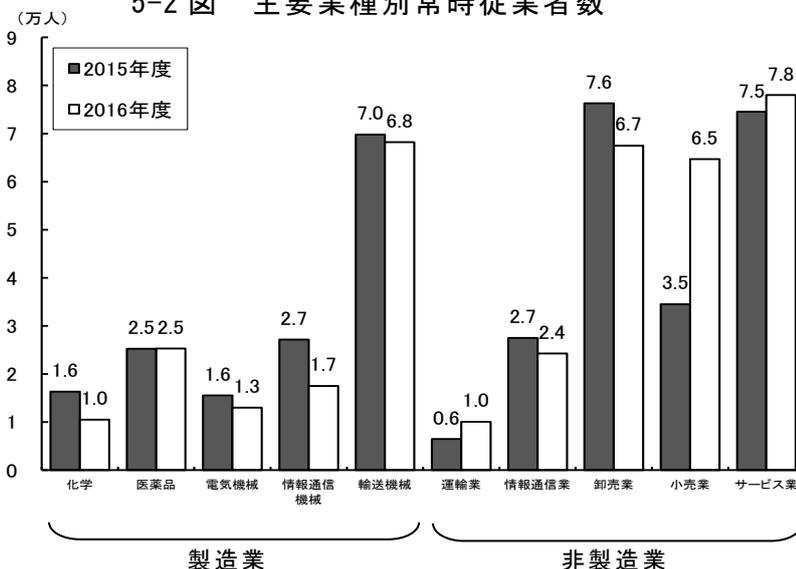
5-3表 常時従業者数  
(事業所ベース)

(単位: 人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	132,555	32.3
2	神奈川県	46,388	11.3
3	大阪府	36,054	8.8
4	埼玉県	17,707	4.3
5	静岡県	16,994	4.1
6	愛知県	15,244	3.7
7	千葉県	13,547	3.3
8	兵庫県	12,110	3.0
9	福岡県	10,841	2.6
10	茨城県	9,184	2.2

(注) 構成比は常時従業者数409,987人(事業所ベース)を100とした割合

5-2図 主要業種別常時従業者数



5-4表 常時従業者数  
(本社ベース)

(単位: 人、%)

順位	都道府県	常時従業者数	構成比
1	東京都	320,027	61.7
2	神奈川県	69,412	13.4
3	大阪府	31,101	6.0
4	群馬県	29,362	5.7
5	埼玉県	16,668	3.2
6	静岡県	9,743	1.9
7	千葉県	6,733	1.3
8	京都府	5,525	1.1
9	兵庫県	4,069	0.8
10	愛知県	3,907	0.8

(注) 構成比は常時従業者数518,688人(本社ベース)を100とした割合

※総数の減少は「その他の非製造業」が主要因。

## 6. 日本既進出外資系企業の地域統括拠点（アジア・オセアニア地域）の立地状況

・ アジア・オセアニア地域の統括拠点は、311社がシンガポールに、224社が中国に、191社が香港に、81社が日本に設置している。（6-1表）（6-2表）。

6-1表 日本に設置されているアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：社、拠点）

	日本における 地域統括拠点数 (社)	統括対象の拠点数(国・地域別)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
		全産業	81	39	17	24	36	16	12	15
製造業	17	8	2	7	5	4	3	3	4	23
非製造業	64	31	15	17	31	12	9	12	8	54

（注）統括対象の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	224	191	42	34	32	311	63	184
製造業	51	25	10	5	5	38	12	46
非製造業	173	166	32	29	27	273	51	138

（注1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

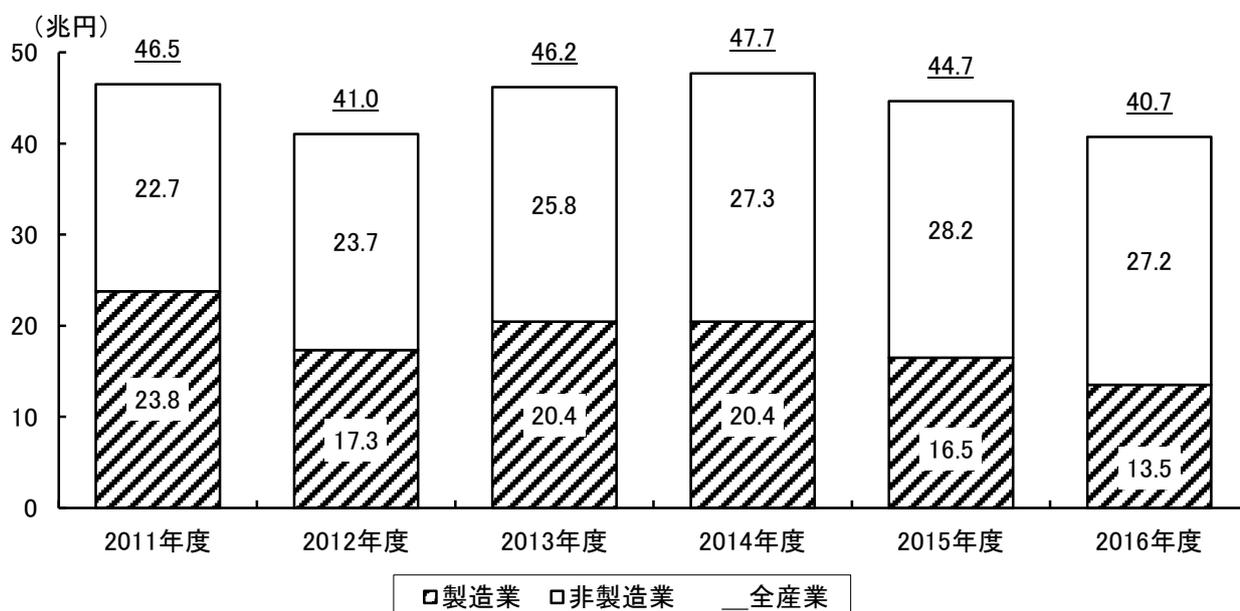
（注2）国地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注3）1つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

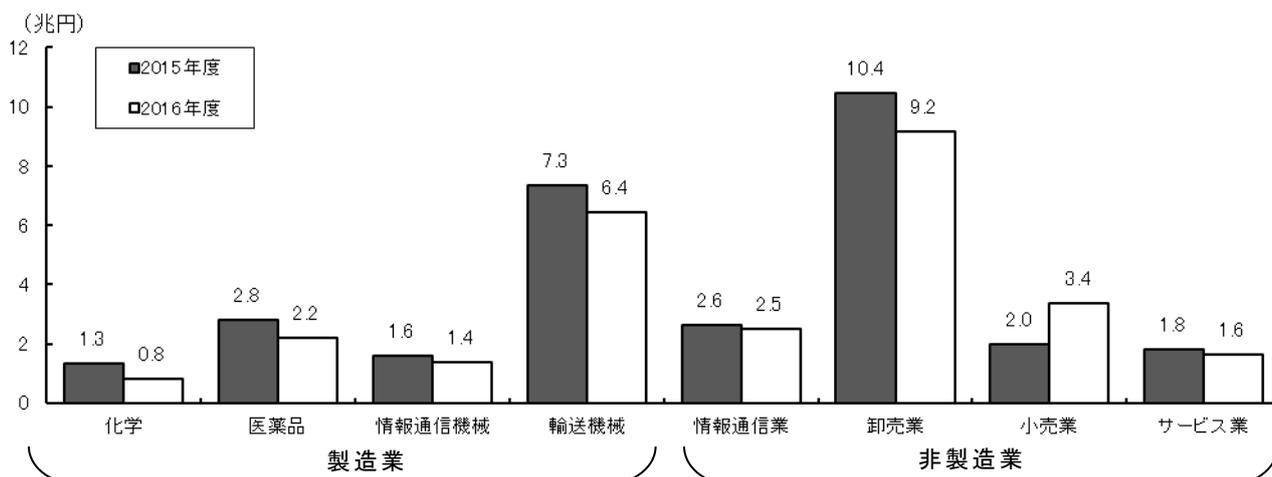
## 7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比▲0.9%減少。内、製造業が同1.3%増加、非製造業が同▲1.9%減少となった。業種別にみると、製造業では輸送機械が同3.5%増加。非製造業では卸売業が同▲6.2%減少。
- ・他方、当年の回答総額は40.7兆円（前年度比▲8.8%減少）。内、製造業が13.5兆円（同▲18.0%低下）、非製造業が27.2兆円（同▲3.4%低下）（7-1図、7-1表）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く6.4兆円（同▲12.0%低下）。非製造業では、卸売業が最も多く9.2兆円（同▲12.4%低下）（7-2図）。
- ・輸出高は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比▲22.1%低下。
- ・他方、当年の回答総数では4.4兆円、前年度比▲18.0%減少（7-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合をみると、製造業は0.8%で、前年度から▲0.3ポイント低下、非製造業は0.8%、同0.1ポイント上昇。母国籍別にみると、アジア系企業が2.7%、同▲1.7ポイント低下（7-1表）となった。

7-1図 売上高



7-2図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位:億円、%)

	売上高		輸出高			
	2016年度	前年度比	2016年度	前年度比	外国側筆頭出資者への輸出高	
					2016年度	前年度比
全産業/世界計	407,220	▲ 8.8	44,222	▲ 18.0	3,340	▲ 6.8
製造業	135,146	▲ 18.0	36,138	▲ 15.2	1,044	▲ 40.4
非製造業	272,074	▲ 3.4	8,084	▲ 28.4	2,297	25.3
アメリカ系企業	118,573	▲ 6.0	5,231	▲ 52.2	619	▲ 12.2
アジア系企業	81,329	66.1	5,470	▲ 20.6	2,225	2.6
ヨーロッパ系企業	196,406	▲ 22.8	32,932	1.0	486	▲ 30.4

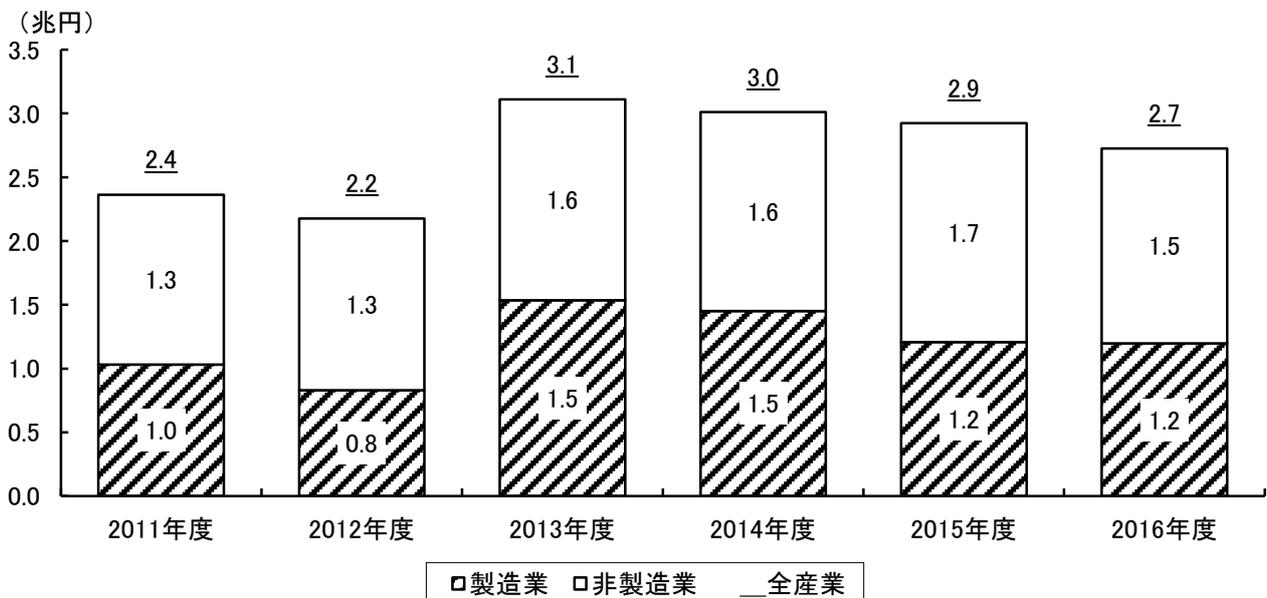
(単位: %、ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			ポイント差
	2015年度	2016年度	
全産業/世界計	0.8	0.8	0.0
製造業	1.1	0.8	▲ 0.3
非製造業	0.7	0.8	0.1
アメリカ系企業	0.6	0.5	▲ 0.1
アジア系企業	4.4	2.7	▲ 1.7
ヨーロッパ系企業	0.3	0.2	▲ 0.1

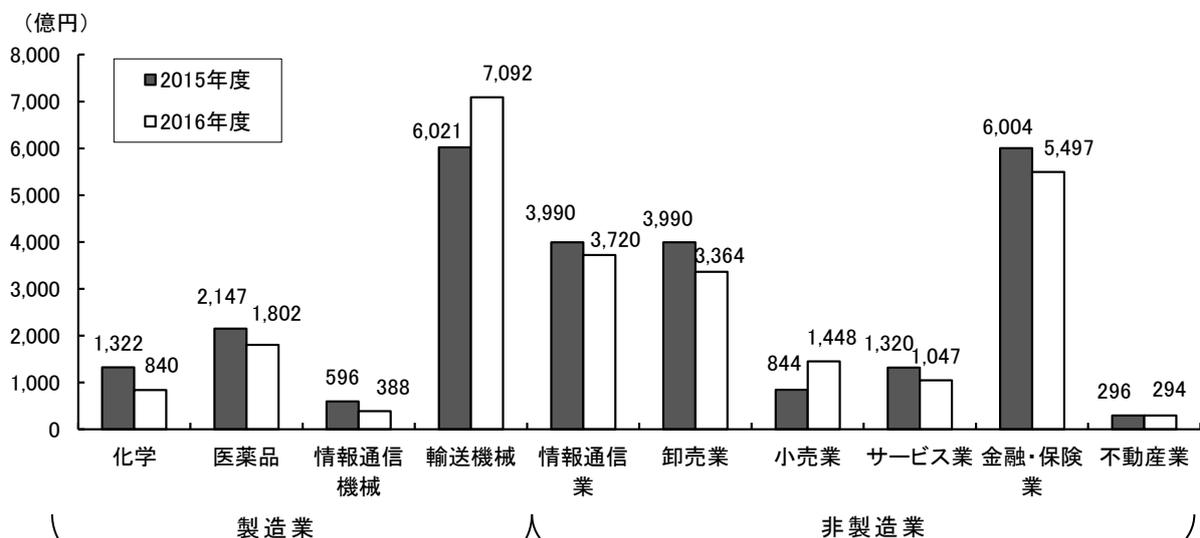
## 8. 利益の状況

- ・ 経常利益は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比 13.5%増加。内、製造業は同 21.1%増加、非製造業は同 8.2%増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では最大の輸送機械が同 31.3%増加し、非製造業最大の金融・保険業は同 22.4%増加した。
- ・ 他方、回答総額は 2.7 兆円（前年度比▲6.8%減少）。製造業が 1.2 兆円（同▲0.9%低下）、非製造業は 1.5 兆円（同▲10.9%低下）となった（8-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 7,092 億円（同 17.8%増加）。非製造業では、金融・保険業が最も多く 5,497 億円（同▲8.5%低下）（8-2 図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は 7.0%（前年度比同）。また、全法人企業を 1.8%ポイント上回っている（8-3 図）。
- ・ 母国籍別にみると、最も割合の高いアメリカ系企業が 9.2%（対前年度▲1.5ポイント低下）、ヨーロッパ系企業は 8.3%（同 1.7ポイント上昇）、アジア系企業は 1.9%（同▲0.4ポイント低下）となった（8-4 図）。

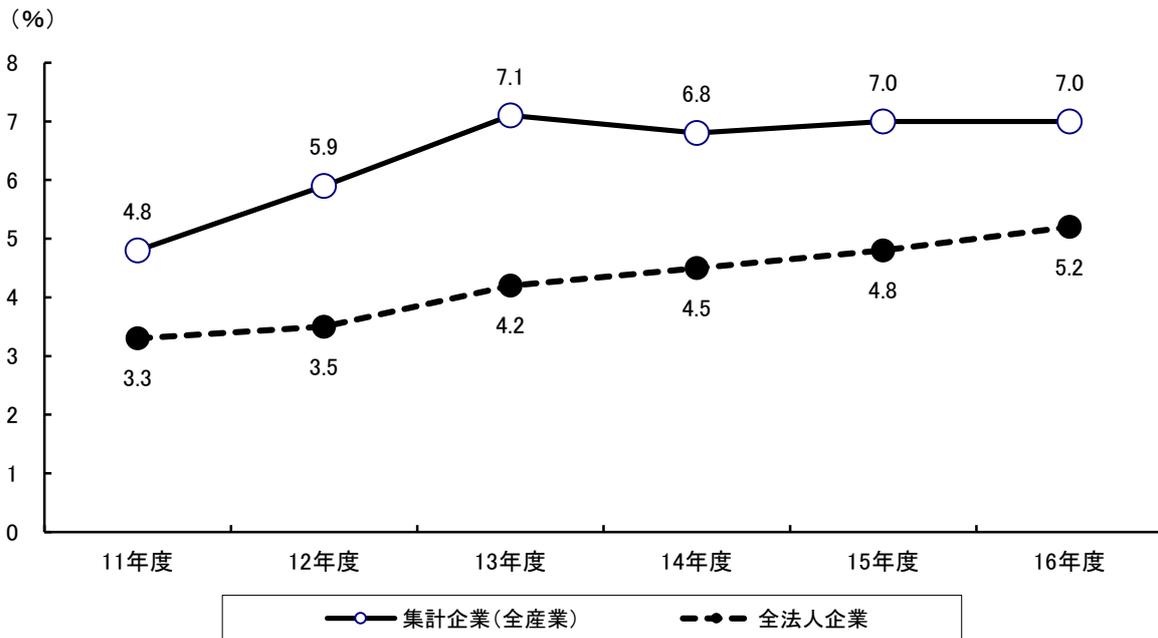
8-1 図 経常利益



8-2 図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移

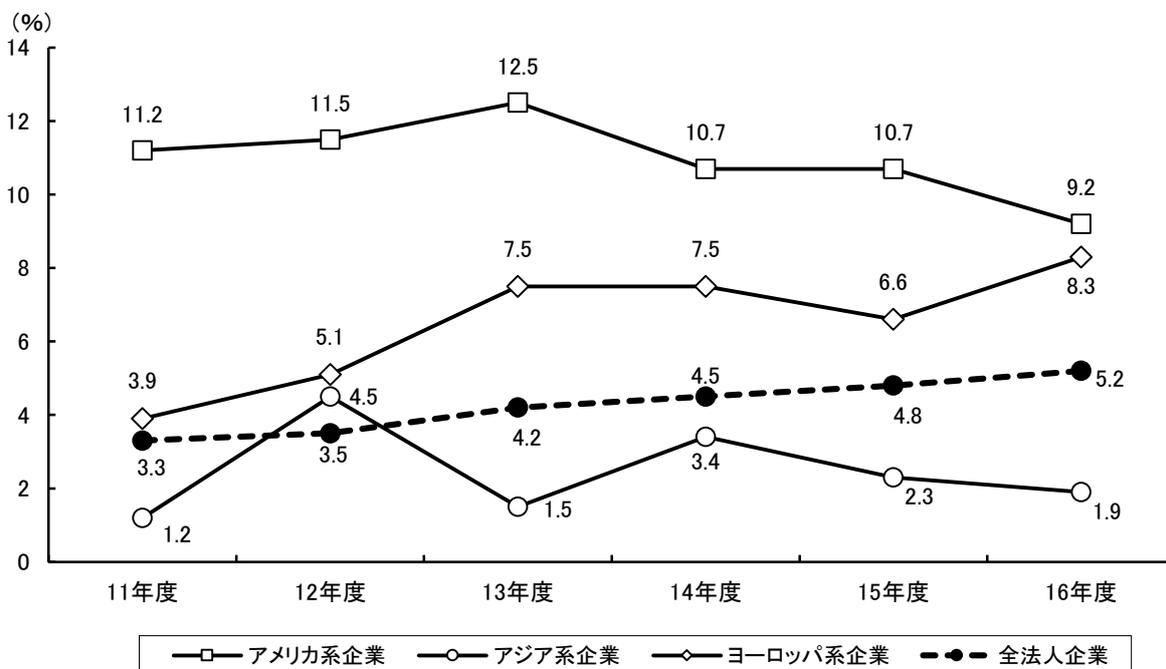


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

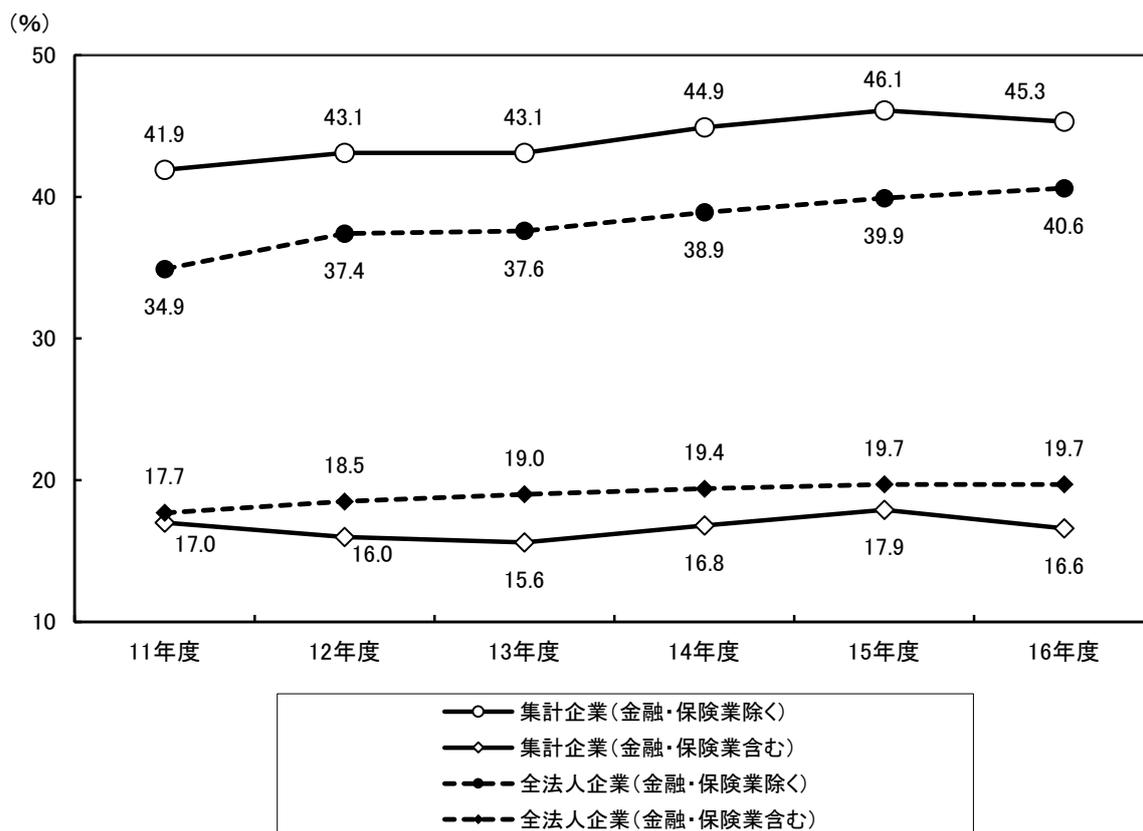
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

## 9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 16.6%。全法人企業と比較すると、集計企業は 3.1%ポイント下回っている（9-1 図）。
- ・ 金融・保険業を除く自己資本比率は、45.3%。全法人企業と比較すると、集計企業は 4.7%ポイント上回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



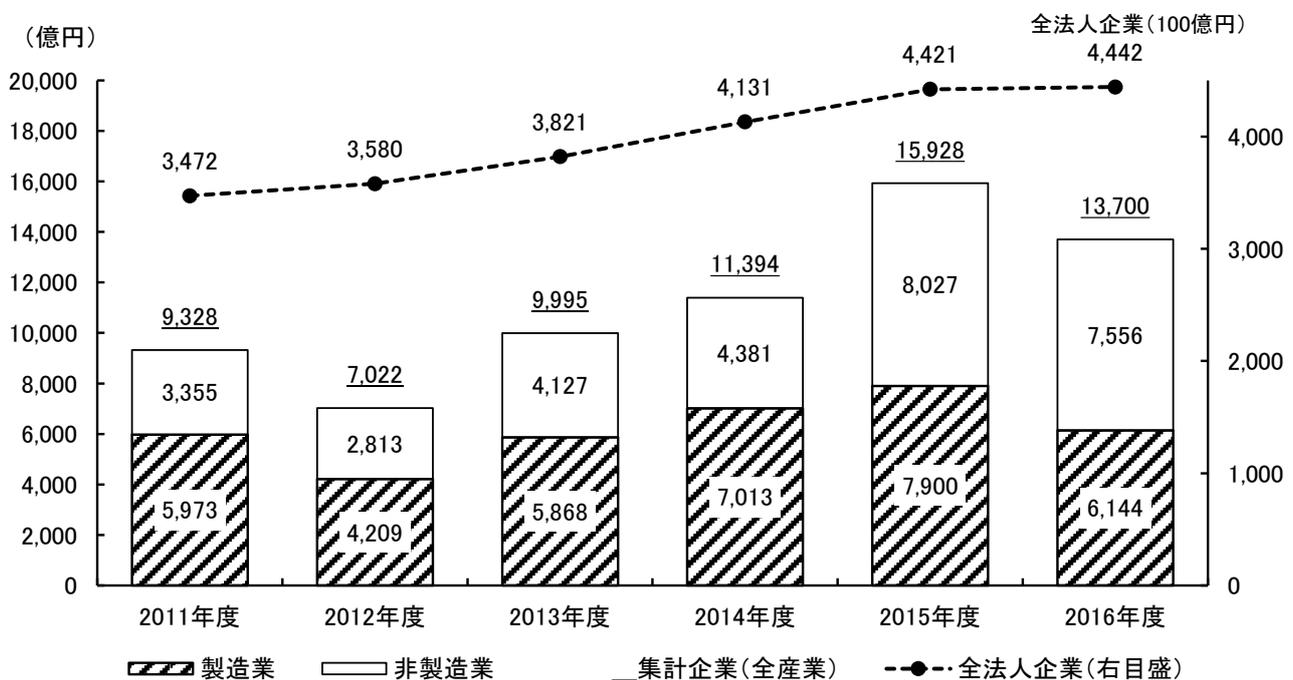
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注) 自己資本比率 = 純資産 / 総資産 × 100.0

## 10. 設備投資額の状況

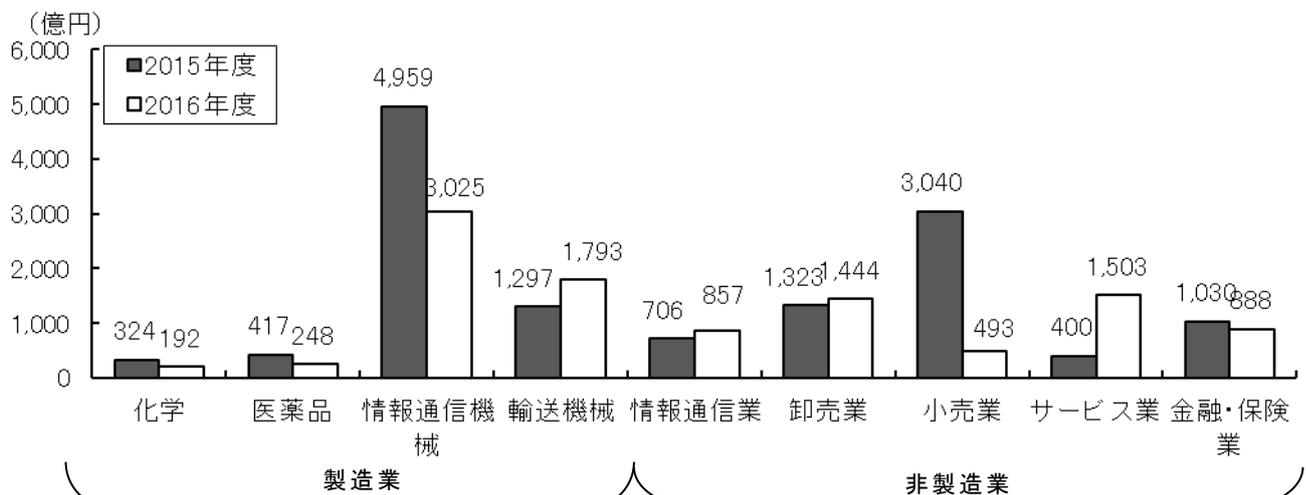
- ・ 設備投資額は、前年・当年とも回答のあった企業間での比較で前年度比 9.9% 増加。製造業は前年度比 ▲0.1% 低下したが、非製造業が同 27.0% 増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業で最多の情報通信機械では同 ▲8.9% 低下、非製造業ではサービス業が同 17.2% 増加となった。
- ・ 他方、当年の回答総額は 1.4 兆円（前年度比 ▲14.0% 減少）。製造業は 6,144 億円（同 ▲22.2% 減少）、非製造業は 7,556 億円（同 ▲5.9% 減少）（10-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が 3,025 億円（前年度比 ▲39.0% 低下）、非製造業では、サービス業が最も多く 1,503 億円（同 275.7% 増加）（10-2 図）。
- ・ なお、全法人企業の設備投資額に占める本調査対象企業の設備投資額の割合は 3.1%（前年度と比べ ▲0.5 ポイント低下）（10-1 図）。

10-1 図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

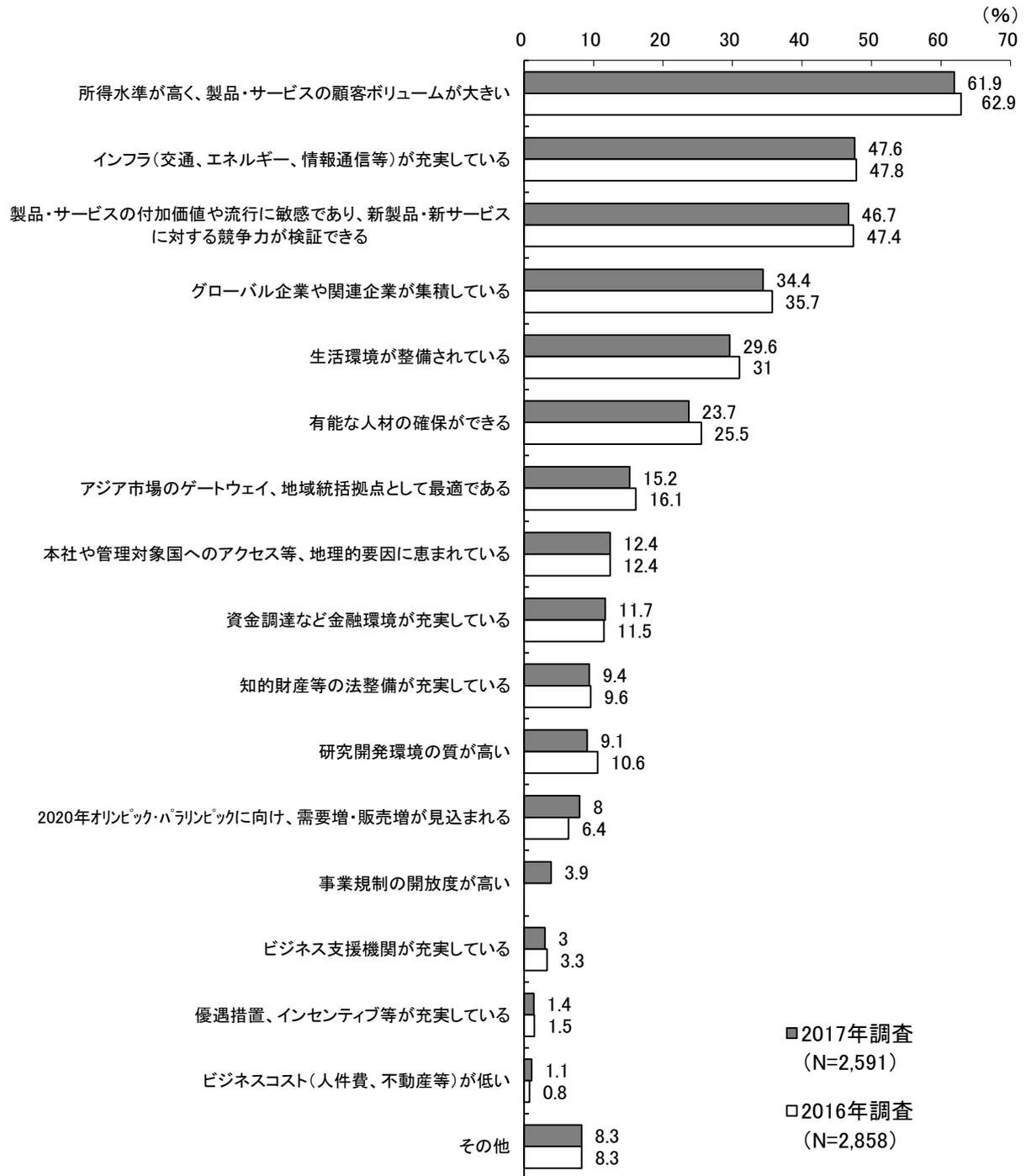
10-2 図 業種別設備投資額



## 11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比61.9%）となり、最も多かった。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（構成比47.6%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（同46.7%）も5割近い企業が回答した。

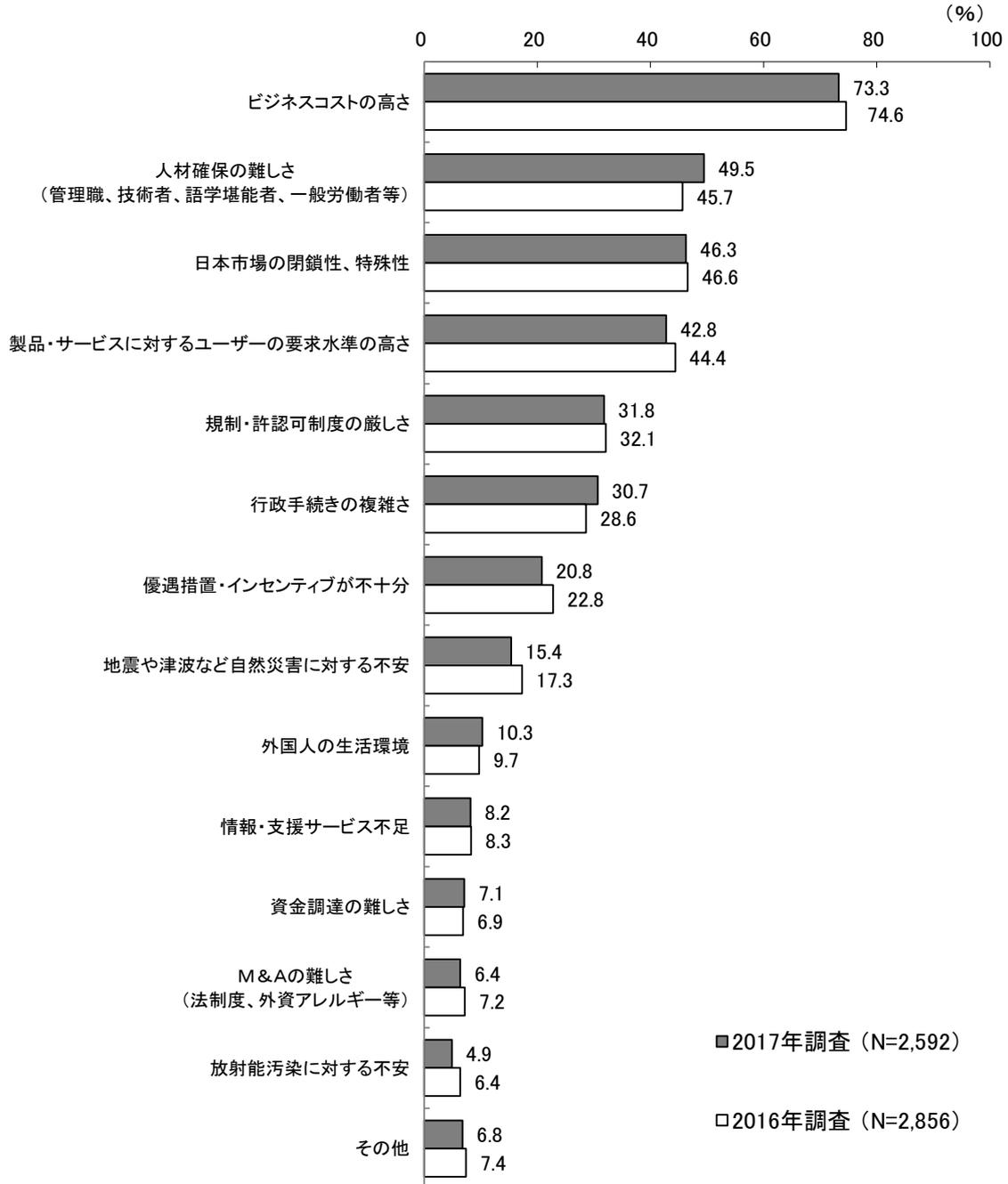
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



## 11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比73.3%）となったが、前年調査と比べ▲1.3%ポイント低下した。
- ・ 次点には昨年の「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比46.3%）を抑え、ここ数年継続的にポイントを上昇させてきた「人材確保の難しさ」（同49.5%）が浮上し、前年調査と比べ3.8%ポイント上昇した。

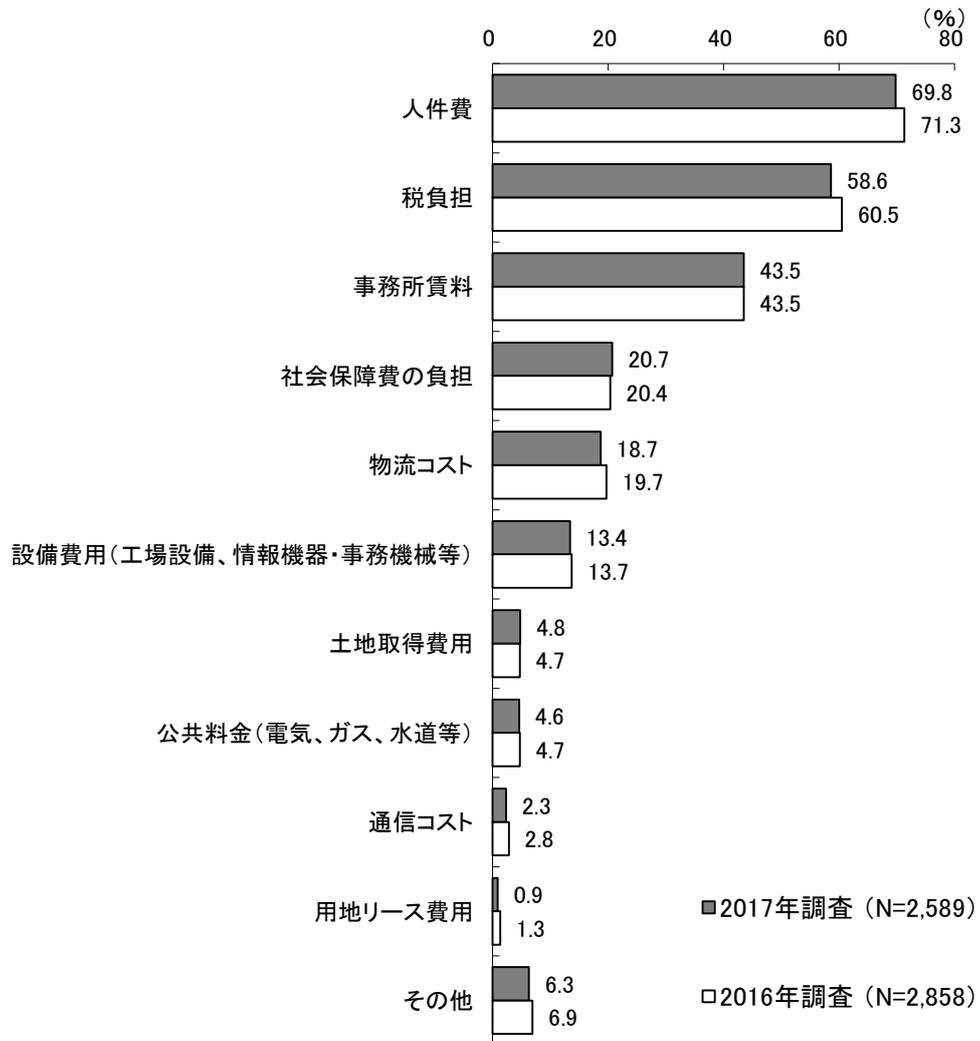
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



## 12. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

・日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約7割（構成比69.8%）と最も多いが、前年調査と比べ▲1.5%ポイント低下した。次いで「税負担」（同58.6%）、「事務所賃料」（同43.5%）となった。

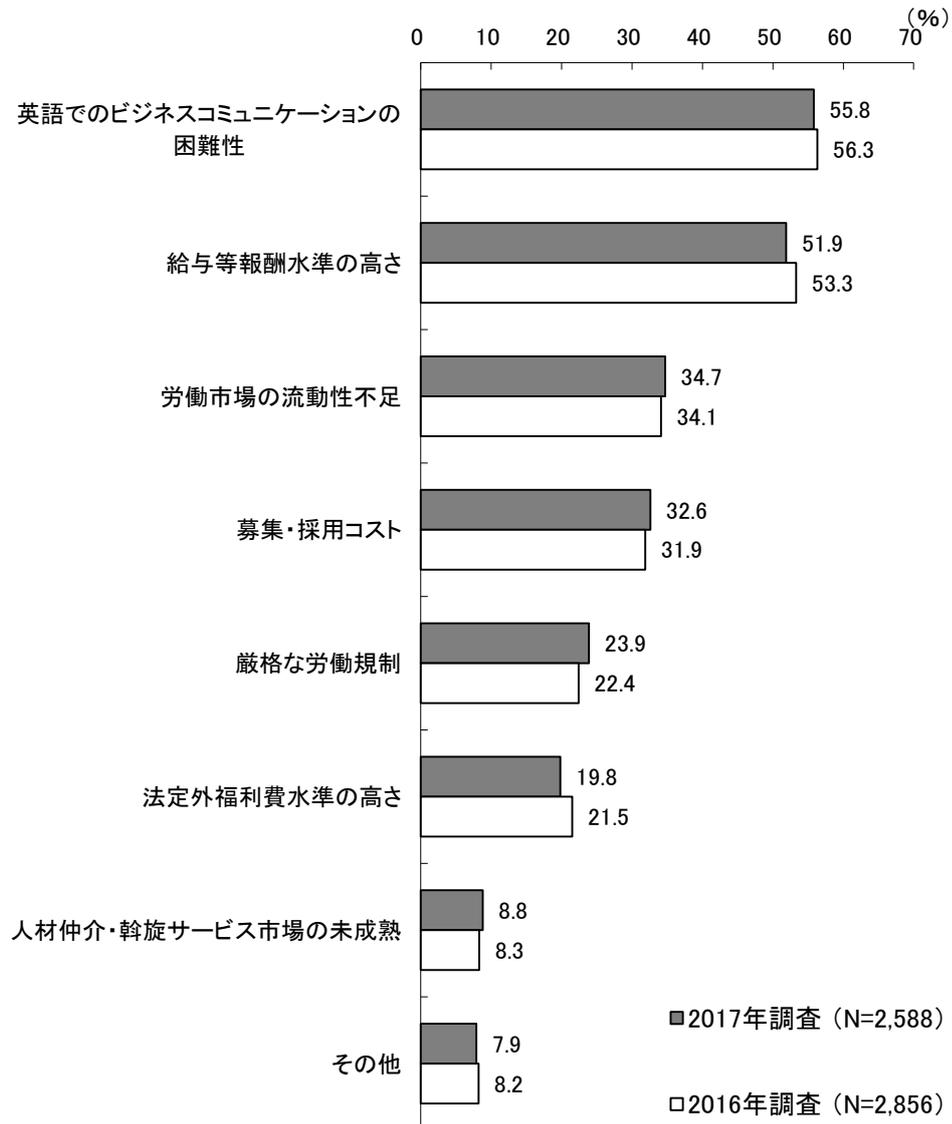
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



### 13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 55.8%）が最も多いが、前年調査と比べ▲0.5%ポイント低下した。
- ・ 「給与等報酬水準の高さ」（構成比 51.9%）、「労働市場の流動性不足」（同 34.7%）、「募集・採用コスト」（同 32.6%）、「厳格な労働規制」（同 23.9%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 19.8%）がこれらに続いた。

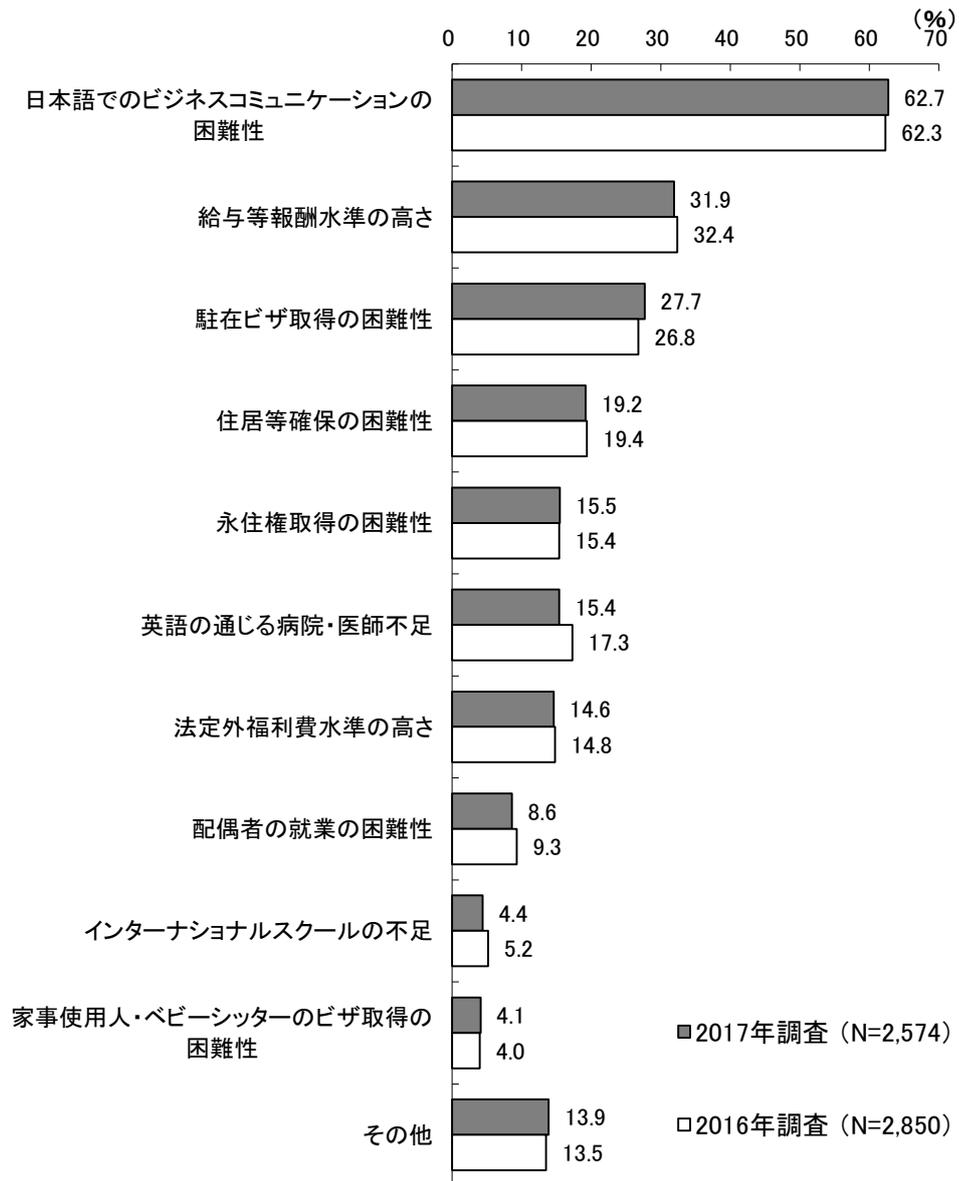
13-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



### 13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比62.3%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比32.4%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同26.8%）、「住居等確保の困難性」（同19.4%）となった。

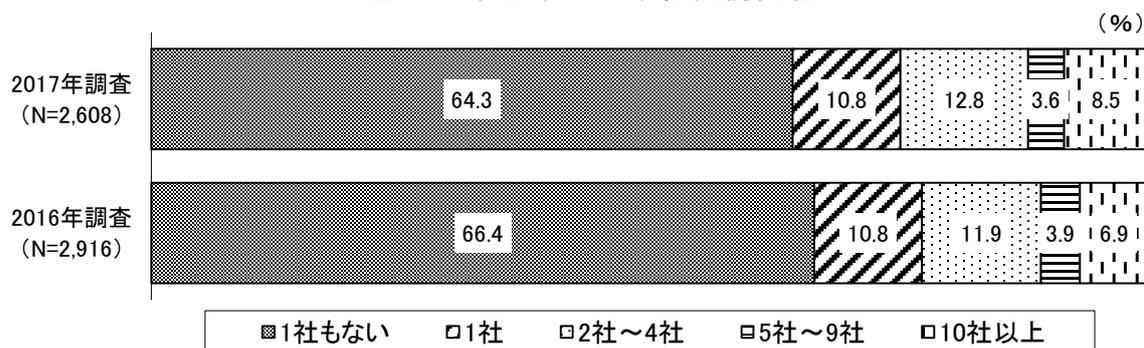
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



## 14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携を行った日本企業の延べ社数は、前年調査に引き続き、「1社もない」が回答の64.3%を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が構成比10.8%、「2~4社」が同12.8%、「5~9社」が同3.6%、「10社以上」が同8.5%となった。

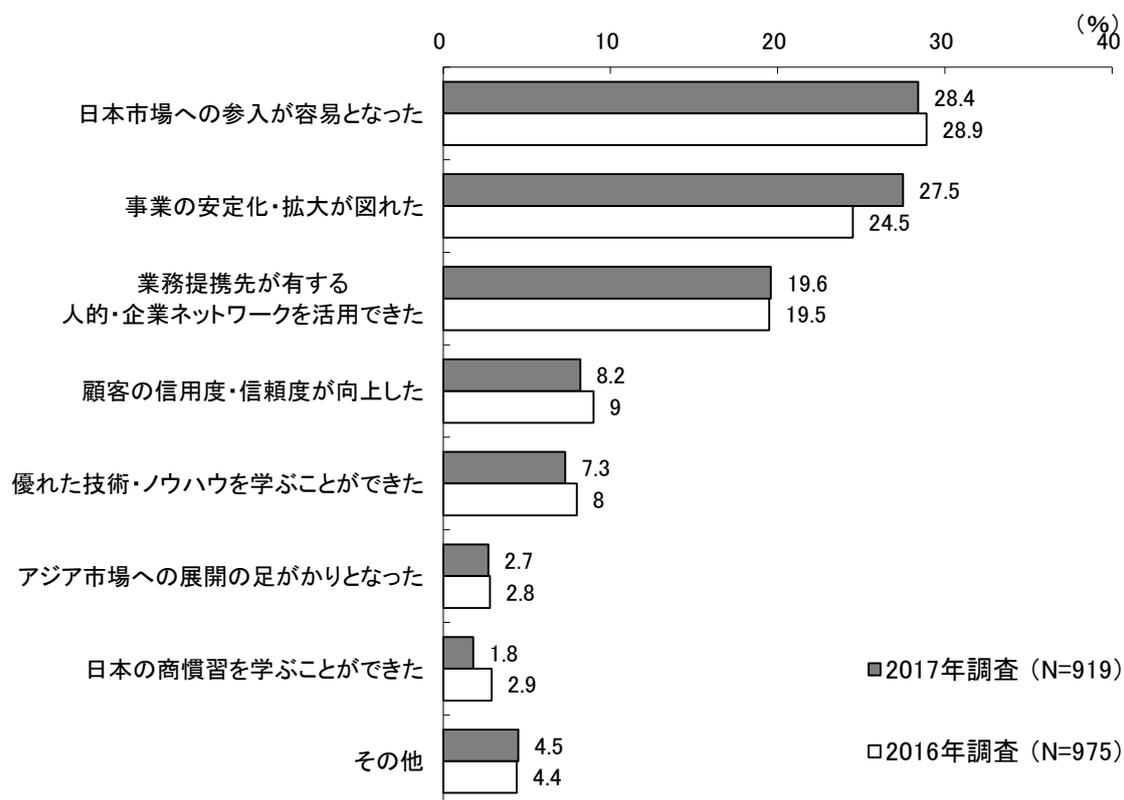
14-1 図 日本企業との業務提携実績



## 14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットは、前年調査に引き続き、「日本市場への参入が容易となった」が最も多く、構成比28.4%であった。「事業の安定化・拡大が図れた」（同27.5%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同19.6%）が続いた。

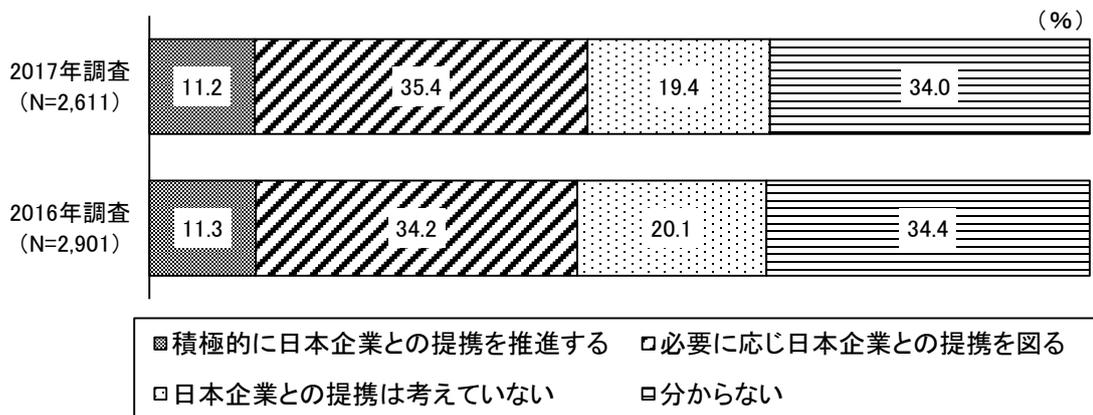
14-2 図 業務提携によるメリット



## 15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向は、前年調査に引き続き、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」と回答した企業が約1割（構成比11.2%）、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」と回答した企業が約3割（同35.4%）、となり、約4割を超える企業が日本企業との業務提携に肯定的である。

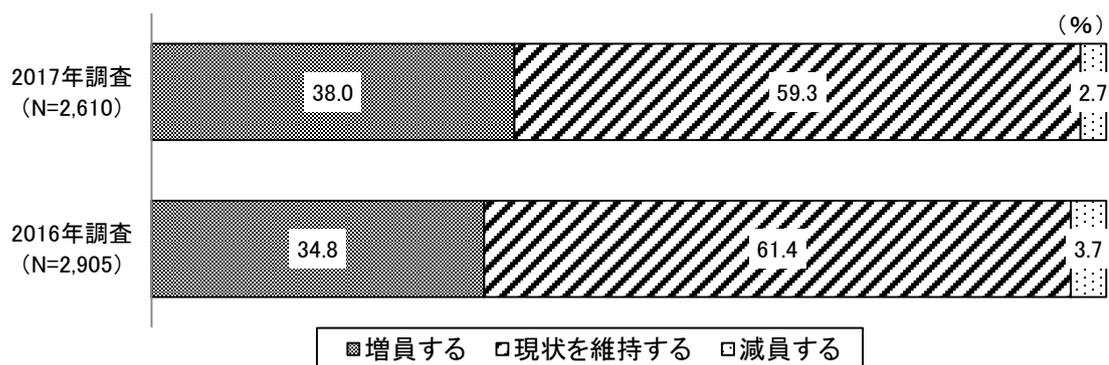
15-1 図 今後の業務提携意向



## 16. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約6割（構成比59.3%）。また「増員する」と回答した企業が同38.0%、「減員する」と回答した企業は同2.7%となった。

16-1 図 今後1年間の雇用見通し



## 17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、前年調査に引き続き、「事業の拡大を図る」と回答した企業が構成比 57.8%と最も多くなり、前年調査と比べ 2.3%ポイント上昇した。「現状を維持する」と回答した企業が同 40.6%となった。
- ・ 「事業の縮小を図る」は構成比 1.0%、「事業を廃止する」は同 0.5%であった。

17-1 図 日本での今後の事業展開

